

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.0%	64.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										72.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		65.8%	48.4%
プール	0	0			0		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休養施設 (保養所、国・山の宿等)	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。	0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務負担が多いため、導入するメリットがないため。	0		47.7%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0		32.9%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、自然館)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	分室・分館が10施設あり、稼働状況から、導入するメリットがないため。	2	今後、導入の可能性を含め検討していく。	26.5%	22.8%
文化会館	4	3	75.0%	導入検討中。	1	令和3年度に新設した施設であり、導入については検討中である。	83.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	30	30	100.0%		0		22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
62.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体